

2010年1月28日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2009年度第3四半期業績のお知らせ

2009年10～12月期の新契約件数は5,465件と開業以来7四半期連続で過去最高を更新

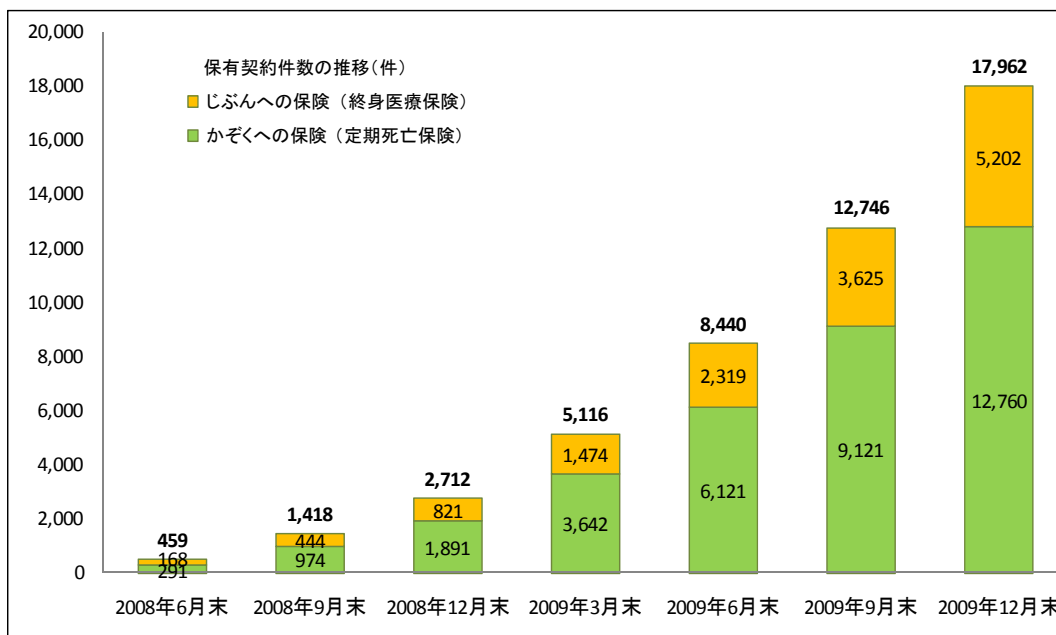
ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 出口治明、以下「ライフネット生命」) は 2009年度第3四半期の業績をお知らせします。

2009年度第3四半期累計期間(2009年4～12月)の新契約件数は13,403件、前年同期比で4.8倍と大きく増加しました。また、同第3四半期(2009年10～12月)の新契約件数は5,465件と、2008年5月の開業以来7四半期連続で過去最高を更新しました。

その結果、2009年度第3四半期末(12月末)時点の保有契約件数は17,962件、保有契約の年換算保険料は805百万円(2009年3月末比326%)と成長が加速しており、「5年以内に保有契約15万件以上」という目標に向け順調に推移しています。

資産運用については、当社は引き続き高格付けの公社債や預金など円金利資産を中心とした安全運用に努め、証券化商品・不動産・外貨建て資産は保有していません。これにより、2009年度第3四半期累計期間の資産運用収益は48百万円となりました。また、同第3四半期末のソルベンシー・マージン比率は11,122.4%と十分な支払い余力を維持しています。

ライフネット生命では、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という当社の経営理念『ライフネットの生命保険マニフェスト』(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/index.html>)への支持の高まりが、保有契約の順調な増加に寄与していると考え、今後も、複雑な特約を全廃したわかりやすくシンプルな商品を、24時間×365日アクセス可能な利便性の高いウェブサイトを通じ、低廉な保険料で提供するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待と信頼に応えてまいります。



ライフネット生命保険株式会社

Copyright© LIFENET INSURANCE COMPANY All rights reserved.

2009年度 第3四半期累計期間(2009年4~12月) 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	2009年度 第3四半期累計期間	(参考)2008年度 第3四半期累計期間
新契約件数	13,403	2,773
新契約金額(新契約高)	166,470	37,836
年換算保険料	586	138
うち医療保障・生前給付保障等	153	35

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	2009年度 第3四半期末(12月末)	(参考)2008年度末
保有契約件数	17,962	5,116
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	12,760	3,642
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	5,202	1,474
保有契約金額(保有契約高)	230,788	70,138
年換算保険料	805	247
うち医療保障・生前給付保障等	201	58

収支状況 (単位: 百万円)	2009年度 第3四半期累計期間	(参考)2008年度 第3四半期累計期間
経常収益	417	212
保険料等収入	367	35
資産運用収益	48	176
その他経常収益	0	0
経常費用	1,245	1,198
保険金等支払金	28	0
責任準備金等繰入額	152	25
事業費	1,283	1,430
その他経常費用	241	215
保険業法第113条繰延額	△460	△473
経常損失(△)	△828	△985
四半期純損失(△)	△832	△988
基礎利益	△726	△1,115

財務状況 (単位: 百万円)	2009年度 第3四半期末(12月末)	(参考)2008年度末
総資産	10,770	11,412
純資産	10,338	11,139
ソルベンシー・マージン比率	11,122.4%	41,117.3%

(注) 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。

個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2009年10～12月のトピックス

2009年

- 10月3日 お客さまとの集い「第5回 ライフネット生命ふれあいフェア in 大阪」を開催
- 10月7日 契約者アンケート結果を公表
-新規での保険加入が46%と、生命保険マーケットの拡大に貢献
- 10月22日 ウェブサイト上でのバーチャル支店活動を開始
- 11月2日 セブン&アイ HLDGS.の保険代理店ヨークインシュアランスを通じた代理店販売を開始
- 12月2日 全商品の保険法対応を完了
- 12月21日 任天堂(株)のゲーム機、Wii(ウィー)のなかのもう一つのお茶の間『Wiiの間』のうち、音楽やエンターテイメントなどの体験が可能な『いろんな間』において、「ライフネット生命の間」をオープン
- 12月25日 2011年新卒採用ウェブサイトを開く
(URL: <http://recruit.netseiho.com/>)

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566
受付時間: 平日 9時～22時、土曜日 9時～18時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2009年度第3四半期報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2009年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 2 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 4 頁
4. 四半期損益計算書	…… 5 頁
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書	…… 6 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8 頁
7. ソルベンシー・マージン比率	…… 9 頁
8. 特別勘定の状況	……10 頁
9. 保険会社およびその子会社等の状況	……10 頁
（参考1）第3四半期会計期間の業績	……11 頁
（参考2）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……14 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008 年度末		2009 年度第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	5,116	70,138	17,962	351.1	230,788	329.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2008 年度第 3 四半期累計期間				2009 年度第 3 四半期累計期間					
	件数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	
個 人 保 険	2,773	37,836	37,836	—	13,403	483.3	166,470	440.0	166,470	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末	2009 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	247	805	325.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	247	805	325.6
うち医療保障・生前給付保障等	58	201	342.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度 第 3 四半期累計期間	2009 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	138	586	424.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	138	586	424.1
うち医療保障・生前給付保障等	35	153	431.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2008 年度末		2009 年度 第3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,111	9.7	540	5.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	9,118	79.9	8,732	81.1
公 社 債	9,118	79.9	8,631	80.2
株 式	—	—	101	0.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	22	0.2	19	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,160	10.2	1,477	13.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	11,412	100.0	10,770	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）「不動産」については、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2008 年度末					2009 年度第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	9,419	9,432	13	13	0	4,341	4,362	21	21	0
公 社 債	9,118	9,132	13	13	0	4,341	4,362	21	21	0
譲 渡 性 預 金	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	4,341	4,391	49	49	—
公 社 債	—	—	—	—	—	4,241	4,290	48	48	—
株 式	—	—	—	—	—	100	101	0	0	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,419	9,432	13	13	0	8,683	8,753	70	70	0
公 社 債	9,118	9,132	13	13	0	8,582	8,652	69	70	0
株 式	—	—	—	—	—	100	101	0	0	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・なお、時価のない有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度末 要約貸借対照表 (2009 年 3 月 31 日現在)	2009 年度 第 3 四半期会計期間末 (2009 年 12 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 お よ び 預 貯 金		1,111	540
有 価 証 券		9,118	8,732
(う ち 国 債)		(6,913)	(4,274)
(う ち 地 方 債)		(490)	(100)
(う ち 社 債)		(1,714)	(4,256)
(う ち 株 式)		(—)	(101)
有 形 固 定 資 産		154	122
無 形 固 定 資 産		395	336
そ の 他 資 産		632	1,037
(うち保険業法第 113 条繰延資産)		(545)	(921)
資 産 の 部 合 計		11,412	10,770
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		48	200
支 払 備 金		—	34
責 任 準 備 金		48	165
代 理 店 借 債		0	0
そ の 他 負 債		225	211
未 払 法 人 税 等		1	2
リ ー ス 債 務		100	79
そ の 他 の 負 債		122	128
価 格 変 動 準 備 金		—	0
繰 延 税 金 負 債		—	17
負 債 の 部 合 計		273	431
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		6,600	6,600
資 本 剰 余 金		6,600	6,600
資 本 準 備 金		6,600	6,600
利 益 剰 余 金		△2,080	△2,912
そ の 他 利 益 剰 余 金		△2,080	△2,912
繰 越 利 益 剰 余 金		△2,080	△2,912
株 主 資 本 合 計		11,119	10,287
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	31
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	31
新 株 予 約 権		20	20
純 資 産 の 部 合 計		11,139	10,338
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		11,412	10,770

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度	2009 年度
		第 3 四半期累計期間 (2008 年 4 月 1 日から 2008 年 12 月 31 日まで)	第 3 四半期累計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 12 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		212	417
保 険 料 等 収 入		35	367
(うち保険料)		(35)	(367)
資 産 運 用 収 益		176	48
(うち利息および配当金等収入)		(22)	(48)
(うち金銭の信託運用益)		(153)	(一)
(うち有価証券売却益)		(一)	(0)
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		1,198	1,245
保 険 金 等 支 払 金		0	28
(うち保険金)		(一)	(20)
(うち給付金)		(0)	(8)
(うちその他返戻金)		(一)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		25	152
支 払 備 金 繰 入 額		0	34
責 任 準 備 金 繰 入 額		25	117
資 産 運 用 費 用		—	0
(うち有価証券売却損)		—	(0)
事 業 費		1,430	1,283
そ の 他 経 常 費 用		215	241
保 険 業 条 第 113 条 繰 延 額		△473	△460
経 常 損 失 (△)		△985	△828
特 別 損 失		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△986	△829
法 人 税 お よ び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 合 計		2	2
四 半 期 純 損 失 (△)		△988	△832

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2008年度 第3四半期累計期間 (2008年4月1日から 2008年12月31日まで)	2009年度 第3四半期累計期間 (2009年4月1日から 2009年12月31日まで)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△986	△829
減価償却費	98	106
支払備金の増加額	0	34
責任準備金の増加額	25	117
価格変動準備金の増加額	0	0
利息および配当金等収入	△22	△48
有価証券関係損益	△153	0
支払利息	3	2
その他資産の増加額	△420	△394
その他負債の増加額 (△減少額)	△75	5
その他	△12	△15
小 計	△1,542	△1,019
利息の受取額	27	85
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△3	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△8,000	—
金銭の信託の減少による収入	4,000	—
有価証券の取得による支出	△6,023	△8,546
有価証券の売却・償還による収入	999	8,950
資産運用活動計	△9,024	404
(営業活動および資産運用活動計)	(△10,546)	(△534)
有形固定資産の取得による支出	△10	△2
無形固定資産の取得による支出	△139	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,175	388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△20
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増加額 (△減少額)	△10,716	△570
VI 現金および現金同等物期首残高	12,232	1,111
VII 現金および現金同等物四半期会計期間末残高	1,515	540

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係および株主資本等変動計算書関係)

2009年度第3四半期会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額は105百万円であります。
2. 発行済株式の種類および総数に関する事項 当四半期会計期間末の発行済株式 普通株式 33,717株 なお、自己株式は保有しておりません。
3. 新株予約権に関する事項 貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、上記新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。
4. 1株当たり純資産 1株当たり純資産の金額は、306,039円13銭であります。
5. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(四半期損益計算書関係)

2009年度第3四半期累計期間
1. 1株当たり四半期純損失の金額は24,681円71銭であります。
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008 年度 第 3 四半期累計期間	2009 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	△1,115	△726
キャピタル収益	153	0
金銭の信託運用益	153	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	153	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△963	△726
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	23	101
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	23	101
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△23	△101
経常利益 A+B+C	△985	△828

（注）基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2008 年度第 3 四半期累計期間：473 百万円、2009 年度第 3 四半期累計期間：460 百万円）が含まれております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2008 年度末	2009 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,639	9,584
資本金等	10,594	9,385
価格変動準備金	—	0
危険準備金	44	145
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	—	44
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1	8
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51	172
保険リスク相当額 R1	42	138
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1	6
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	23	80
経営管理リスク相当額 R4	2	6
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	41,117.3%	11,122.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています）。

8. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考1) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2008年度第3四半期会計期間				2009年度第3四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	1,335	17,782	17,782	—	5,465	409.4	65,868	370.4	65,868	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	2008年度 第3四半期会計期間	2009年度 第3四半期会計期間	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	65	233	354.8
個人年金保険	—	—	—
合計	65	233	354.8
うち医療保障・生前給付保障等	16	64	393.8

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度 第 3 四半期会計期間 〔 2008 年 10 月 1 日から 2008 年 12 月 31 日まで 〕	2009 年度 第 3 四半期会計期間 〔 2009 年 10 月 1 日から 2009 年 12 月 31 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		134	186
保 険 料 等 収 入		24	169
（ うち 保 険 料 ）		(24)	(169)
資 産 運 用 収 益		109	16
（うち利息および配当金等収入）		(11)	(16)
（うち金銭の信託運用益）		(98)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		410	494
保 険 金 等 支 払 金		0	25
（ うち 保 険 金 ）		(-)	(20)
（ うち 給 付 金 ）		(0)	(5)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12	75
支 払 備 金 繰 入 額		0	27
責 任 準 備 金 繰 入 額		12	47
事 業 費		430	487
そ の 他 経 常 費 用		69	92
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△101	△186
経 常 損 失 （ △ ）		△276	△308
特 別 損 失		0	0
税 引 前 四 半 期 純 損 失 （ △ ）		△276	△308
法 人 税 お よ び 住 民 税		0	0
四 半 期 純 損 失 （ △ ）		△277	△309

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008 年度 第 3 四半期 会 計 期 間	2009 年度 第 3 四半期 会 計 期 間
基礎利益 A	△363	△268
キャピタル収益	98	—
金銭の信託運用益	98	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	98	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△265	△268
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10	40
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10	40
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△10	△40
経常利益 A+B+C	△276	△308

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延（2008 年第 3 四半期会計期間：101 百万円、2009 年度第 3 四半期会計期間：186 百万円）が含まれております。

(参考2) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインに示された開示例に基づき、2009年12月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体(SPEs)一般

- 特別目的事業体(SPEs)一般への投融資はありません

(2) 債務担保証券(CDO)

- 債務担保証券(CDO)の取引・残高はありません

(3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

- その他のサブプライム・Alt-A へのエクスポージャーはありません

(4) 商業用不動産担保証券(CMBS)

- 商業用不動産担保証券(CMBS)の取引・残高はありません

(5) レバレッジド・ファイナンス

- レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません

(6) その他

- 上記(1)～(5)以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません

2. その他の関連情報

- 子会社等における、サブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity／特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation／債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライム・ローン(米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン)とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities／商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities／住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券

以上